

後期基本計画

一人ひとりが学びあい 世界とつながり未来を創るまち

まちづくりの基本目標

保健 福祉

あらゆる人の幸せを
みんなで考えつくるまち

- 地域で支え、こどもが安心して生活できるまちづくり
- みんなで健康になれるまちづくり
- 共に見守り支え合い、包括的支援によるまちづくり

重点 施策

- 少子化対策、移住定住の推進
- 健康寿命日本一へのトライ

生活 環境

人と自然が共存し
安心して暮らせるまち

- 快適に暮らし自然と共存するまちづくり
- 快適で安全・安心なまちづくり
- 生活基盤が充実したまちづくり

重点 施策

- 地域の特性を踏まえた持続可能な交通体系の構築

産業 振興

未来をつくる人と産業が育つまち

- 効率的な土地利用
- 商工業の振興と新たな産業の創出
- 釜石港の流通拠点化 ● 水産・農林業の振興
- 観光振興と交流人口の拡大
- 移住定住の推進と雇用の確保

重点 施策

- 少子化対策、移住定住の推進
- あらゆる市内の産業の人材育成と多様な働き方の推進
- 新たな分野への挑戦と国際貿易を通じた未来産業の集積
- 三陸・釜石の特色を生かした観光振興

教育 文化

地域と人のつながりの中で
みんなが育つまち

- 未来を担うこどもたちの育成
- こどもを育む環境づくり
- 生涯学習・スポーツの振興
- 歴史・文化・芸術文化の振興

重点 施策

- ICT、オンラインなどを活用した学びの多様性の実現
- 釜石らしさを生かした育ちのデザイン
- 「ラグビーのまち釜石」の推進

危機 対応

過去に学びみんなが命を守れるまち

- 防災意識の向上
- 地域防災力の向上
- 多重防御による防災・減災対策

重点 施策

- 自助・共助・公助による防災まちづくりの推進

後期
NEW

持続可能なまちづくりに向けた 優先プロジェクト

地方自治体においては、急速に進む人口減少や少子高齢化が発端となり、多様な社会問題に発展しています。

こうした状況の中、当市では、人口減少の緩和を図るとともに、活力あるまちづくりを推進するため、雇用やつながり人口の創出、結婚・出産・子育ての支援、地域資源を最大限に生かした魅力的な地域づくり等を基本方針として、第3期釜石市人口ビジョン・オープンシティ戦略（釜石市デジタル田園都市国家構想総合戦略）を令和7(2025)年4月1日に策定しました。

後期基本計画においても、まちの魅力と暮らしやすさを高め、人口減少の影響を緩和しながら持続可能なまちの基盤づくりを進めるため、重点的かつ横断的に取り組む5つの「優先プロジェクト」を設定します。

① 地域医療の充実

② 子育ての支援

③ 教育の充実

④ 産業の振興

⑤ 防災対策の充実

プロジェクト 1

地域医療 の充実

当市における地域医療の状況が厳しさを増す中においても、地域内で必要な医療を受けられ、安心して暮らせるよう、地域医療の充実に向けた取組を推進します。

また、医療機関などの連携強化や支援を行い、救急医療体制や地域医療体制の充実を図ります。

②
問診

②
問診

主な事業

- 医師志望学生等応援事業
- 救急医療対策事業
- 地域医療DX推進事業
- 医師確保対策事業
- 地域医療体制維持支援事業

主な指標

指 標	現状値 (令和6年度)	目標値 (令和12年度)	説 明
当市に縁のある医学生の数	1人 (令和7年度)	6人 (のべ)	将来的に地域医療を担う人材の確保に向けた関係づくりの進捗状況を示すための指標。
医療従事者奨学資金貸与者数 (平成21年度以降)	32人 (のべ)	38人 (のべ)	地域医療人材の育成と定着に向けた支援の実施状況を示すための指標。
医学部進学セミナー参加者	1人	7人 (のべ)	医師を志す高校生の学力向上と、進学者の増加への対応状況を示す指標。
オンライン相談登録者数	50人	400人 (のべ)	健康や体調に関する相談体制の充実度の向上と、将来的にオンライン診療を受ける際の抵抗感を低減させるための指標。
休日当番医・薬局・歯科医 対応率（医療圏内）	医療機関：79.2% 薬局：85.7% 歯科医：82.4%	79.2% 85.7% 82.4%	休日に対応可能な医療体制の維持状況を示すための指標。

プロジェクト 2

子育ての 支援

当市では、令和7年度から5年間を計画期間とする第3期釜石市子ども・子育て支援事業計画を令和6年度に策定しました。こどもの視点や親の視点、地域の視点を計画の基本的な視点とし、ライフステージに応じた切れ目ない支援体制の充実、幼児教育施設における教育内容や特別支援教育の充実及びすべてのこどもが安心できる居場所づくりの推進の3つを重点施策に掲げ、こども・子育てにやさしいまちづくりを推進します。

主な事業

- 子ども・子育て支援給付事業
- 室内の遊び場運営事業
- 地域子ども・子育て支援事業（子育て応援カード事業）
- 心豊かな子ども育成事業
- 学校給食費無償化事業
- 妊産婦支援事業
- 児童発達支援センター運営事業

主な指標

指 標	現状値 (令和6年度)	目標値 (令和12年度)	説 明
子育て支援の満足度	63.3% (令和5年度)	90.7%	活力あるまちづくりを発展させていくためには、少子化に歯止めをかけることが必要であり、安心して子どもを産み育てられる環境が構築できているか行政事務の有用性を示す指標。
学童育成クラブが楽しいと感じる割合	88.0%	100.0%	こどもの居場所の一つである学童育成クラブを利用している児童が安心して過ごせる居場所となっているかを示すための指標。
子育て情報の満足度	68.5% (令和4年度)	92.3%	子育て世帯が知りたい情報を手軽に見つけることができるように、各施設や子育てに関する有用な情報を広く提供できているか行政事務の有用性を示す指標。



教育の 充実

少子化やグローバル化の進展により、止むことのない社会変化の中、変化を前向きに受け入れ、世界に目を向けながら、豊かな創造力をもって「自ら考え、行動する力」が求められています。

そのため、学力向上と地域に根ざした人間性豊かな児童・生徒の健全育成に向けた取組や、高等教育機関等との連携による学びの場を創出するほか、当市の文化や歴史を取り入れた様々な体験事業を行うなど、当市ならではの学びのデザインの構築に向けた取組を推進します。

主な事業

- 釜石オープン・フィールド・カレッジ推進事業
- 学校環境整備事業（小中学校）
- 教育支援員等配置事業
- 学校規模適正化・適正配置関連事業
- 大島高任生誕200周年記念事業・鉄づくり体験事業
- みんなで伝える郷土芸能体験事業

主な指標

指 標	現状値 (令和6年度)	目標値 (令和12年度)	説 明
自分にはよいところがあると思っている（自己肯定感を持っている）児童・生徒（肯定）の割合	75.3% (小学生) 80.7% (中学生)	85.0% (小学生) 85.0% (中学生)	児童・生徒が自分自身を肯定的に捉え、自己価値を感じているかどうかを示すための指標。
市内小中学生が「自分の住む地域には良いところがある（積極肯定）」と回答した割合	49.0% (小学生) 40.0% (中学生)	70.0% (小学生) 65.0% (中学生)	児童・生徒が地域に対して愛着や誇りを持っているかどうかを示すための指標。
学校施設の修繕などの環境整備や様々な問題や悩みに対応するための相談体制の充実など、教育環境が整っていると感じる割合	37.1%	42.1%	教育施設の整備状況や相談体制の充実度について、市民がどのように認識しているかを示すための指標。
こどもから高齢者までが主体的に生涯学び続けられている環境が構築され、必要な学習機会が提供されていると感じる割合	31.5%	36.5%	年齢や世代を問わず、誰もが継続的に学べる環境が整っていると市民が実感しているかを示すための指標。
市民が芸能文化に触れる機会が提供されるなど、芸能文化活動が充実していると感じる割合	44.2%	46.7%	地域における芸術文化活動の機会や環境の充実度を市民がどのように評価しているかを示すための指標。

プロジェクト 4

産業の 振興

国内における景気は、緩やかな回復傾向が続いているものの、円安や資源燃料価格の高騰に伴う物価上昇に対して賃上げが追いついていない状況です。地域経済を発展させるためには、企業が利益を上げて、それが市民に還元され、市民が市内で消費する経済の好循環を生み出す必要があることから、市内事業者等の事業活動の活性化に向けた支援や、企業誘致の推進など、地域産業の振興に向けた取組を推進します。

主な事業

- 地域企業経営力向上事業
- 企業誘致推進事業
- 脱炭素先行地域づくり事業
- 釜石港振興事業
- さかなのまち活性化事業
- 農畜産業振興総合支援事業
- 鈴子地区にぎわい再生事業

主な指標

指 標	現状値 (令和6年度)	目標値 (令和12年度)	説 明
誘致による新規立地 企業数	2社 (前期基本計画 5か年の立地件数)	3社 (後期基本計画 5か年の立地件数)	雇用創出や税収増加に加え、地域経済の 活性化、産業集積および産業の多様化を 促す企業進出の状況を表す指標。
RORO船 定期航路便数	0便/週	1便/週	完成自動車物流の再開を含めた流通拠点 化の進展を示す指標。
漁業所得金額 (組合員一人当たり)	751千円/人	876千円/人	意欲ある担い手や後継者が育ち、安定し た水産物の供給が可能になるなど地域漁 業の持続的な発展を示す指標。
農業産出額	150百万円 (令和5年度)	600百万円	経営の安定化や収入増加につながり、地 域経済への波及効果が期待できるなど農 畜産業全体の進展を示す指標。



防災対策 の充実

切迫性が危惧される大規模地震への対策や、近年、全国的に被害が激甚化し、かつ頻発化している大雨災害への対応として、災害の種別に応じた危険箇所の見える化や、防災意識の向上を図る必要があります。そのため、「自助」「共助」「公助」による災害対応の総合力強化を推進し、防災対策の充実を図ります。

主な事業

- 防火水槽整備事業
- 消防団装備品整備事業
- 自主防災組織育成事業補助金
- 防災行政無線整備事業
- 防災士養成研修講座事業
- 橋りょう改修・補強事業
- 道路新設改良事業

主な指標

指 標	現状値 (令和6年度)	目標値 (令和12年度)	説 明
20～39歳の消防団員の割合	22.0% (令和7年3月31日)	33.3%	若年層の消防団員の加入・育成状況を示すための指標。
自主防災組織の組織数	48組織 (令和7年3月31日)	60組織	地域における自主防災活動の広がりや組織化の状況を示すための指標。
防災意識が向上していると感じている割合	75.1%	80.0%	住民が自身の防災意識の高まりを実感しているかどうかを示すための指標。
地域防災力が向上していると感じている割合	53.1%	60.0%	地域全体の防災対応力や連携体制の充実度を住民がどう評価しているかを示すための指標。
多重防御による防災・減災対策が講じられていると感じる割合	65.8%	70.0%	ハード・ソフト両面での防災・減災対策の充実度を住民がどのように認識しているかを示すための指標。
市道改良率	60.8% (令和5年4月1日)	61.0%	市民生活の利便性及び安全性の向上を図るため、市道等の整備状況を示す指標。



持続可能なまちづくりに向けた 人口減少対策

持続可能なまちづくりの実現には、人口減少という根本的な課題への対応が不可欠です。後期基本計画においては、5つの優先プロジェクトを推進するとともに、地域全体の活力を高めるため「人口減少対策」に全庁をあげて取り組みます。

人口減少は、仕事や子育て、生活、医療、教育など、さまざまな環境要因によって引き起こされています。これらの要因を分析しながら、人口の社会増減や自然増に大きな影響を与える、若者世代に選ばれるまち実現のための施策等を講じることで、人口減少の緩和を図ります。また、つながり人口^{※1}と活動人口^{※2}を増やすことで、まちの活力につなげていきます。

主な事業（人口減少対策に関わる事業）

- 定住推進事業 → 移住者の経済的負担の軽減や支援などによる定住促進
- 若者応援事業 → 若者の就労・地域活動への参画支援
- 企業誘致推進事業 → 地域雇用の創出と産業活性化
- 地域企業経営力向上事業 → 地元企業の持続的成長による雇用の場の創出
- 子ども・子育て支援給付事業 → 子育て世帯への経済的支援
- 妊産婦支援事業 → 妊娠・出産期の安心な環境づくり
- 市営住宅地域応援活用事業 → 漁業集落部の戸建復興住宅を活用した移住定住の促進

主な指標

指 標	現状値 (令和5年度)	目標値 (令和12年度)	説 明
社会減数	△208人	△158人以下	転出者数と転入者数の差により、地域の人口流入を示すための指標。
出生数	125人	121人	地域における出生数を示す指標。
つながり人口数	7,738人	10,460人	地域の活力の維持・創出に向けた地域外の人々との継続的な関わりや交流の広がりを示すための指標。

※1 「つながり人口（関係人口）」：観光客以上、移住者未満に関わりを有する地域外の人材・企業の総称として用いる

※2 「活動人口」：コミュニティ活動や経済活動へ積極的に参画する地域の人材・企業の総称として用いる